

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体における感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

茨木市の限度額は次のとおりで、令和2年度は、限度額合計額のうち2,265,166千円を活用し、残りの677,817千円は繰り越した上で、令和3年度事業に活用することとしています。

【令和2年度交付金限度額一覧】

第一次交付限度額 505,591千円

第二次交付限度額 1,514,620千円

(内訳)・事業継続等への対応分 850,777千円
・「新しい生活様式」等への対応分 663,843千円

第三次交付限度額 922,772千円

(内訳)・国庫補助算定分 244,955千円
・感染症対応分 345,938千円(※令和3年度に繰越)
・地域経済対応分 331,879千円(※令和3年度に繰越)

合 計 2,942,983千円

令和2年度活用額 2,265,166千円
令和3年度繰越額 677,817千円

4 茨木市における活用状況（令和2年度分）

茨木市では、地方創生臨時交付金を活用しながら、「1 感染拡大防止対策」「2 市民生活・事業活動への支援」を継続的に実施することに加えて、アフターコロナを見据えた「3 新しい生活様式への対応」に係る施策に取り組むなど、コロナ対策を切れ目なく講じました。交付金を活用するにあたり実施計画を作成しており、その掲載事業と交付金の活用状況の詳細は次頁以降に掲載しています。

【令和2年度実施計画掲載事業の実績額】

1 感染拡大防止対策

全事業	18 事業	570,657 千円
交付金充当事業	4 事業	201,624 千円

2 市民生活・事業活動への支援

全事業	25 事業	2,539,491 千円
交付金充当事業	13 事業	1,557,121 千円

3 新しい生活様式への対応

全事業	8 事業	537,083 千円
交付金充当事業	2 事業	506,421 千円

1 感染拡大防止対策

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			①事業実施状況 ②効果・評価	
						臨時交付金	国庫補助金等			一般財源等
1	学校保健特別対策事業費補助金	[学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業] ①②感染予防用品の購入や学校施設の消毒、トイレ清掃に係る経費を補助することで、小中学校における感染予防対策や児童・生徒の学習保障等を図る。 ③委託料 46,150千円(学校施設の消毒他) 消耗品費等 11,184千円(感染予防用品購入等) 交付金 97,666千円(小中学校) ④市内全小中学校46校	令和2年4月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	141,827	70,913	70,913	0	①全市立小中学校46校において、感染予防用品の購入や学校施設の消毒等を行った。 ②小中学校における感染予防対策や学習保障に寄与した。	教育総務部 教育政策課
2	街かどデイハウス、コミュニティデイハウスへの感染対策事業	①感染予防対策に取組む街かどデイハウス・コミュニティデイハウスに対し、マスクの購入や施設の消毒等に必要となる経費について補助することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②衛生用品の購入費用、感染予防に向けた改修費用 ③補助金 10,500千円 (500千円×21か所) 郵便料 4千円 ④街かどデイハウス4か所、コミュニティデイハウス17か所	令和2年4月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	8,411	0	0	8,411	①街かどデイハウス4か所、コミュニティデイハウス17か所に感染症対策経費を補助した。 ②感染予防用品の購入や消毒等に必要となる経費について補助することで感染拡大防止に寄与した。	健康医療部 長寿介護課
3	公共施設における手指消毒液の購入	①②④手指消毒液を購入し公共施設等に設置することで、感染予防対策を継続して実施する。 ③消耗品費 4,290千円 (手指消毒液 1,430円×3,000L)	令和2年4月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	4,224	0	0	4,224	①市役所等公共施設に感染予防用品を設置した。 ②公共施設に感染予防用品を充実させることで感染予防に貢献した。	健康医療部 健康づくり課
4	学校保健特別対策事業費補助金	[感染症対策のためのマスク等購入支援事業] ①小中学校において感染予防用品を購入することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②消毒液等の感染予防用品購入費用 ③消耗品費 8,095千円 (小5,538千円、中2,557千円<消毒液、消毒用アルコール、検診用使い捨てグローブほか>) ④市内小中学校 46校	令和2年4月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	8,095	0	4,047	4,048	①全市立46小中学校で、感染予防用品を整備した。 ②コロナ禍における、学習機会の確保、感染拡大防止につながった。	教育総務部 学務課
5	学校施設環境改善交付金	[安全で安心にスポーツが出来る体育館・武道場の施設整備事業] ①②④新型コロナウイルス感染防止対策として、市民体育館第5体育室(トランポリン、トレーニング室)に換気機能付き空調設備を、西河原公園屋内運動場に換気設備を導入する。 ③修繕料 13,000千円(市民体育館) 修繕料 10,000千円(西河原公園屋内運動場)	令和2年8月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	19,030	0	6,407	12,623	①市立体育施設2か所で空調を改修した。 ②換気環境を改善し、感染拡大防止に寄与した。	市民文化部 スポーツ推進課
6	公立保育所等の換気設備の改修	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立保育所等において換気設備を改修する。 ②空調改修費、網戸設置費等 ③修繕料 10,320千円 (保育所 2,400千円、幼稚園 3,840千円 認定こども園 4,080千円) ④公立保育所 5施設 公立幼稚園 7施設 公立認定こども園 5施設	令和2年12月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	6,764	0	0	6,764	①公立保育所等14施設において空調を改修した。 ②換気環境を改善し、感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 保育幼稚園総務課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
7	公立児童発達支援センター等の換気設備の改修	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立児童発達支援センター等において換気設備を改修する。 ②空調改修費、網戸設置費等 ③④修繕料 3,811千円 (あけぼの学園 3,409千円、すくすく親子教室 402千円) 消耗品費 240千円 (あけぼの学園 40千円、すくすく親子教室 200千円) ※その他は府補助金	令和2年12月～令和3年2月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,790	0	0	2,790	①公立児童発達支援センターにおいて空調を改修した。 ②換気環境を改善し、感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 子育て支援課
8	小中学校の空調設備の改修	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を進めるため、小中学校の保健室や図書室の空調設備を改修する。 ②空調改修費 ③修繕料 13,500千円 (保健室 700千円×5校、図書室 1,000千円×10校) ④市内小中学校 (保健室5校、図書室10校)	令和2年12月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	12,100	12,100	0	0	①13校において、空調設備を改修した。 ②空調を改修することで換気環境を改善し、感染拡大防止に寄与した。	教育総務部 施設課
9	介護事業所へのPCR検査費用の助成	①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスター化を防止することにより、福祉サービスの提供体制を確保するため、軽度の発熱等の症状がある状況において、行政検査の対象外となる場合のPCR検査に係る費用を一人20,000円を上限に助成する。 ③補助金 15,000千円 (介護サービス事業所 20,000円×6人×120事業所 コミュニティデイハウス、街かどデイハウス等 20,000円×30人) 郵便料 43千円 ④市内の介護事業者の従業員・利用者等	令和2年12月～令和3年3月	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	683	0	0	683	①2件、51人分のPCR検査費用を助成した。 ②PCR検査体制を充実させることで、感染拡大防止に寄与した。	健康医療部 長寿介護課
10	障害福祉サービス事業所へのPCR検査費用の助成	①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスター化を防止することにより、福祉サービスの提供体制を確保するため、軽度の発熱等の症状がある状況において、行政検査の対象外となる場合のPCR検査に係る費用を一人20,000円を上限に助成する。 ③補助金 14,400千円 (障害 20,000円×6人×90事業所 子ども 20,000円×6人×30事業所) 郵便料 42千円 ④市内の障害福祉サービス事業所及び放課後等デイサービス等事業者の従業員・利用者等	令和2年12月～令和3年3月	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	301	0	0	301	①2件、31人分のPCR検査費用を助成した。 ②PCR検査体制を充実させることで、感染拡大防止に寄与した。	福祉部 障害福祉課
11	私立認定こども園へのPCR検査費用の助成	①②保育サービスの提供体制を確保するため、従業員に軽度の発熱等の症状がある状況において、行政検査の対象外となる場合のPCR検査に係る費用を一人20,000円を上限に助成するとともに、公立施設においても対応経費を措置する。 ③補助金 4,800千円 (20,000円×60人×4施設) 郵便料 11千円 手数料 1,880千円 ④市内保育サービス施設 142施設	令和3年2月～令和3年3月	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,791	0	0	1,791	①6件、146人のPCR検査費用を助成した。 ②PCR検査体制を充実させることで、感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 保育幼稚園事業課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
12	乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成事業	①乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種に係る費用を公費助成(2,000円)することで、家庭内における感染リスクの軽減や安定した医療体制の維持、及び学習機会の確保を図る。 ②インフルエンザワクチン予防接種に係る費用 ③会計年度任用職員報酬等 2,042千円 委託料(医師会) 127,754千円 負担金(他市精算) 5,888千円 補助金(償還払) 4,991千円 消耗品費等 1,975千円 ※対象者 42,737人 就学前 17,633人(2回接種) 小学生 16,720人(2回接種) 中学生 8,384人(1回接種) ※接種率は58%を見込む (近隣市実績から推計) ④乳幼児・小中学生	令和2年10月～ 令和3年3月	①-I-3. 医療提供体制の強化	81,445	81,445	0	0	①37,969件、79,455千円の助成を行った。 ②乳幼児・小中学生のインフルエンザへの感染リスクを軽減させることで、医療体制の維持や学習機会の確保に寄与した。	こども育成部 子育て支援課
13	高校3年生等へのインフルエンザワクチン予防接種費用の助成	①②コロナ禍において、受験や就職を控えた高校3年生や今年度新たな生活を開始している18歳、19歳を支援するため、インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を助成する。 ③補助金 6,840千円 (2,000円×6,000人×58%) 会計年度任用職員報酬 1,245千円 費用弁償 26千円 消耗品費 66千円 通信運搬費 440千円 ④本市に住民票を持つ18歳及び19歳	令和2年11月～ 令和3年3月	①-I-3. 医療提供体制の強化	4,136	0	0	4,136	①18歳、19歳の若者1,200人のインフルエンザワクチン予防接種費用を助成した。 ②受験や就職を控えた若者のインフルエンザへの感染リスクを軽減させることで、医療体制の維持や若者の新生活の応援に貢献した。	こども育成部 子育て支援課
14	バリアフリーマップの作成事業	①商業施設等におけるバリアフリー情報や感染対策等の状況をまとめたバリアフリーマップを作成することで、障害者や高齢者等に安心して外出していただくとともに適切な感染予防を図る。 ②バリアフリーマップ作成及び印刷費用 ③委託料 5,225千円 ④市バリアフリー基本構想の重点整備地区内にある旅客施設、特定道路、公共施設及び商業施設	令和2年11月～ 令和3年3月	①-I-6. 情報発信の充実	4,822	0	0	4,822	①障害者や高齢者等の外出に役立つ情報を掲載したバリアフリーマップを作成した。 ②コロナ禍においても安心して外出できる環境づくりに寄与した。	建設部 交通政策課
15	教育支援体制整備事業費補助金	[補修等のための指導員等派遣事業(スクール・サポート・スタッフの配置)] ①②小中学校に配置するスクールサポーター・業務サポーターの授業中の個別支援・放課後や長期休業期間の補充学習の支援やコロナ対策等に伴う報酬 ③スクールサポーター+業務サポーター 199,701千円 【内訳】 ・スクールサポーター 164,607千円 ・業務サポーター 35,094千円 ※その他は府補助金 ④市内小中学校	令和2年4月～ 令和3年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	197,317	0	114,531	82,786	①全市立小中学校46校でスクールサポーター等の体制を充実させた。 ②コロナ禍における児童・生徒の学習機会の確保に貢献した。	学校教育部 学校教育推進課
16	文化芸術振興費補助金	[文化施設の感染防止対策事業] ①②④市民総合センターの空調改修によって換気環境を改善し、感染拡大防止を図る。 ③修繕料 13,552千円	令和2年8月～ 令和3年2月	①-III-2. 地域経済の活性化	8,327	0	4,163	4,164	①市民総合センターにおいて空調を改修した。 ②換気環境を改善し、感染拡大防止に寄与した。	市民文化部 文化振興課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
17	公園及び児童遊園の修繕事業	①コロナ禍において利用が増加傾向となっている公園及び児童遊園の老朽化した遊具等の修繕対応に係る経費を増額し、安全を確保する。 ②遊具等修繕料 ③修繕料 19,094千円 公園 15,373千円 児童遊園 3,721千円 ④市内公園、児童遊園	令和2年4月～令和3年3月	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	19,094	0	0	19,094	①遊具等を改修し公園の安全性を高めた。 ②安心して利用できる公園を整備することでコロナ禍における密回避に寄与した。	建設部 公園緑地課
18	小中学校体育館への空調設備設置事業	①体育館への空調設備設置に向け、全小中学校の現場調査や事業方式等の検討及び、改修計画を作成し、コロナ禍における児童・生徒の熱中症対策と避難所機能の強化を図る。 ②各学校の現場調査、空調方式・事業方式の検討、概算コスト算出、改修計画の作成等に係る費用 ③委託料 54,800千円 ④市内小中学校 46校	令和2年12月～令和3年8月	IV-4. 公共投資の早期執行等	49,500	37,166	0	12,334	①全市立小中学校46校について体育館空調設備の改修計画を作成した。 ②コロナ禍における児童・生徒の熱中症対策、避難所機能の強化に向けて準備が整った。	教育総務部 施設課

2 市民生活・事業活動への支援

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			①事業実施状況 ②効果・評価	
						臨時交付金	国庫補助金等			一般財源等
1	障害者(児)福祉サービス事業所感染対策応援給付金の支給	①②④障害福祉サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の障害者(児)福祉サービス事業者等に対し、感染対策応援給付金を1事業者当たり200,000円支給する。 ③交付金 47,000千円(200,000円×235施設) 郵便料 68千円 手数料 4千円	令和2年6月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	37,711	19,213	0	18,498	①延べ305施設に37,700千円を支給した。 ②市内の障害福祉サービス提供体制の継続・維持に貢献した。	福祉部 障害福祉課
2	介護事業所感染対策応援給付金の支給	①②④介護サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の介護事業者等に対し、感染対策応援給付金を1事業者当たり200,000円支給する。 ③交付金 49,000千円(200,000円×245事業所) 郵便料 50千円 手数料 4千円	令和2年6月～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	22,756	22,736	0	20	①227施設に22,700千円を支給した。 ②市内の介護保険サービス提供体制の継続・維持に貢献した。	健康医療部 長寿介護課
3	地域医療体制の確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援	①②④安定した地域医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している高槻島本夜間休日応急診療所の運営経費を支援する。 ③負担金 29,652千円	令和2年12月～令和3年3月	①-I-3. 医療提供体制の強化	29,652	0	0	29,652	①高槻島本夜間休日応急診療所の運営経費を支援した。 ②コロナ禍における医療提供体制の維持に貢献した。	健康医療部 医療政策課
4	三次救急医療体制の確保に向けた三島救命救急センターへの支援	①②④重症患者を受け入れる三次救急に係る安定した医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している三島救命救急センターの運営経費を支援する。 ③負担金 46,440千円	令和2年12月～令和3年3月	①-I-3. 医療提供体制の強化	46,440	0	0	46,440	①三島救命救急センターの運営経費を支援した。 ②コロナ禍における医療提供体制の維持に貢献した。	健康医療部 医療政策課
5	医療機関への新型コロナウイルス感染対策応援給付金の支給	①②医療提供体制の継続・維持を応援するため、市内の医療機関に対し、感染対策応援給付金を支給する。 ③交付金 145,600千円 (救急告示病院 4,000,000円×9施設 救急非告示病院 2,000,000円×5施設 病院以外 200,000円×494施設 100,000円×8施設) 郵便料 173千円 手数料 7千円 ④市内病院 14か所 一般診療所 227か所 歯科診療所 149か所 薬局 126か所	令和2年6月～令和3年3月	①-I-3. 医療提供体制の強化	144,447	72,368	0	72,079	①507施設に144,300千円を支給した。 ②市内の医療提供体制の継続・維持に貢献した。	健康医療部 医療政策課
6	新型コロナウイルス感染症に関するコールセンター実施業務委託	①新型コロナウイルス感染症に対する市の総合的な対応や取組について全体窓口として案内するコールセンターを設置する。 ②コールセンター設置及び運営にかかる経費に充当 ③委託料 8,000千円 ④-	令和2年8月～令和3年3月	①-I-6. 情報発信の充実	7,997	0	0	7,997	①新型コロナウイルス感染症に対する市の窓口となるコールセンター設置した。 ②コロナ禍における市民への情報提供や安心確保に貢献した。	企画財政部 政策企画課
7	子ども・子育て支援交付金	①②④小学校の臨時休業に伴う、子どもの安全確保や保護者の経済的負担の軽減のため、ファミリー・サポート・センター事業や学童保育に係る経費の補助等を行う。 ③ファミリー・サポート・センター事業利用補助 3,456千円(6,400円×540世帯) 学童保育室開室経費 134,430千円 公立:102,958千円 民間:24,080千円 障害児加配:7,392千円 ※その他は府補助金	令和2年4月～令和3年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	36,236	0	24,157	12,079	①38施設で、小学校の臨時休業への対応経費を支出した。 ②子どもの安全確保や保護者の経済的負担の軽減につながった。	こども育成部 こども政策課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
8	学校臨時休業対策費補助金	①②④小学校給食用食材の納入業者に対して、休業期間前に既に発注していた食材に係る経費を支払う ③米飯 4,424千円(25.71円×172,085食) パン 1,882千円(26.61円×70,722食) 牛乳 5,973千円(23.68円×252,257本)	令和2年4月～令和3年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	12,279	0	12,279	0	①小学校の臨時休業前に発注していた食材費に係る経費を支出した。 ②コロナ禍における事業者の事業継続を支援した。	教育総務部 学務課
9	小学校給食調理業務委託料の増額	①②④小学校給食において、長期休業期間を短縮して授業を実施したことによる調理日数の増加に伴って増加する委託料を支払う。 ②増加した17日間の委託料 ③委託料 19,284千円から雇用調整助成金申請分を減じた14,650千円 ④小学校給食調理業務受託者	令和2年4月～令和3年3月	①-II-1. 雇用の維持	345,138	14,649	0	330,489	①授業日数が17日増加したことに伴い、14,649千円を支出した。(事業費合計は委託料の総額) ②増加した授業日数分の給食を提供することで、児童・生徒の学習機会の確保に寄与した。	教育総務部 学務課
10	公共交通(路線バス、タクシー)への支援事業	①公共交通事業者に対し事業継続等支援金を支給し、公共交通(路線バス、タクシー)の運営の維持・継続及び感染予防対策を支援する。 ②3密回避に資する運行本数維持による運行差額への補助金 車両への感染予防対策支援金 ③補助金 47,775千円 運行差額 44,205千円 バス感染防止対策 1,730千円(10千円×173両) タクシー感染防止対策等 1,840千円(10千円×184台) ④市内運行バス会社3社、タクシー事業者5社	令和2年10月～令和3年3月	①-II-2. 資金繰り対策	24,478	24,478	0	0	①公共交通事業者8社にダイヤ維持や感染予防対策に係る経費を補助した。 ②ダイヤ維持によって密回避に寄与するとともに、感染拡大防止に貢献した。	建設部 交通政策課
11	指定管理施設応援給付金	①②指定管理施設における安定したサービス提供に向け、応援給付金を支給する。 ③協力金 134,000千円 (内訳) スポーツ施設(プール) 85,000千円 スポーツ施設(運動公園) 9,000千円 保健施設 40,000千円 ④公の施設の指定管理者	令和3年3月～令和3年3月	①-II-2. 資金繰り対策	134,000	0	0	134,000	①公の施設を運営する指定管理者に応援給付金を支給した。 ②コロナ禍においても、公の施設の安定したサービス提供につながった。	企画財政部 政策企画課
12	休業要請支援金事業	①- ②- ③負担金 446,750千円 (50万円/法人×232法人、25万円/個人×1,323個人) ④市内中小企業、個人事業主	令和2年5月～令和3年3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	244,500	244,500	0	0	①845件、244,500千円の支給をおこなった。 ②感染拡大時期における休業要請の遵守及び事業継続の一助となった。	産業環境部 商工労政課
13	新型コロナウイルス感染症対応に係る事業者向け相談窓口設置事業	①中小企業経営アドバイザーの配置日数を拡充し、国等の事業者支援制度の案内や申請支援等を行う相談窓口を開設することで、コロナ禍における事業継続を支援する。 ②中小企業診断士に対する報酬等 ③会計年度任用職員報酬 1,418千円 報奨金 562千円 費用弁償 51千円 消耗品費 100千円 ④市内中小企業、小規模事業者	令和2年10月～令和3年3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,488	0	0	1,488	①商工労政課相談室における中小企業経営アドバイザーの配置日数を拡充した。 ②相談窓口を拡充することでコロナ禍における事業継続を支援した。	産業環境部 商工労政課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
14	事業者向け給付金の支給	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済事情となる中、市内事業者の事業活動を応援するため事業者向け給付金を支給する。</p> <p>②④事業者に対して次の金額を支給 府の休業要請支援金受給事業者(845事業者) 新型コロナウイルス感染症関連融資を受けた事業者(556事業者) 直近の売上減少が確認できる事業者(50事業者) 50,000円 府の休業要請支援金の対象外で売上が減少している市内中小企業・個人事業主(4,500事業者) 150,000円 ※廃業・重複等は451者を見込む ③交付金 725,000千円 (50,000円×(845者+556者+50者)+150,000円×4,500者-50,000円×451者) 郵便料 402千円 手数料 980千円 委託料 11,800千円</p>	令和2年5月～令和3年3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	287,828	287,828	0	0	<p>①4,614件、276,840千円を支給した。</p> <p>②市内事業者の事業継続の一助となった。</p>	産業環境部 商工労政課
15	児童扶養手当受給世帯への臨時給付金支給事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため ②児童扶養手当受給世帯に給付する臨時給付金 ③扶助費 100,000千円(5万円×2,000世帯) ④児童扶養手当受給世帯</p>	令和2年5月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	92,000	92,000	0	0	<p>①1840件、92,000千円の支給をおこなった。</p> <p>②コロナ禍により厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活支援につながった。</p>	こども育成部 こども政策課
16	就学援助対象世帯への臨時給付金支給事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、より厳しい経済状況にある就学援助対象世帯の生活を支援するため ②就学援助対象世帯に給付する臨時給付金 ③扶助費 75,000千円(5万円×1,500世帯) ④就学援助受給世帯</p>	令和2年5月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	72,350	72,350	0	0	<p>①1447件、72,350千円の支給をおこなった。</p> <p>②コロナ禍において厳しい経済状況にある就学援助対象世帯の生活支援につながった。</p>	教育総務部 学務課
17	小学校給食費の無償化事業	<p>①学校再開後の児童の小学校給食費を無償化することにより、小学生がいる子育て世帯における保護者の新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を軽減する。 ②学校再開後の児童の小学校給食費の無償化に係る費用(賄い・材料費に交付金を充当) ③小学校給食費 671,952,960円 1年生 @220円×2,604人×177回=101,399,760 2年生 @220円×2,676人×180回=105,969,600 3年生 @230円×2,721人×180回=112,649,400 4年生 @230円×2,821人×180回=116,789,400 5年生 @240円×2,699人×180回=116,596,800 6年生 @240円×2,775人×178回=118,548,000 ④賄い・材料費</p>	令和2年6月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	748,047	471,215	0	276,832	<p>①令和2年6月から令和3年3月までの給食費を無償化し、市が給食費を負担した。</p> <p>②小学生がいる子育て世帯に対してコロナ禍において増加する経済的負担を軽減することができた。</p>	教育総務部 学務課
18	生活困窮状態の予防等に向けたくらし設計相談事業	<p>①各いのち・愛・ゆめセンター等に社会保険労務士の専門員を配置し、暮らし設計相談を実施することで、日常の生活相談において困窮状態からの自立や予防に向けた支援へとつなげる。 ②相談事業に従事する社会保険労務士への委託料 ③委託料 528千円(5,500円×4h×4日×6月) ④中高年・中・低所得者(非正規雇用者、無職、外国人労働者等)</p>	令和2年10月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	528	0	0	528	<p>①いのち・愛・ゆめセンター3施設及び本庁にて計24回実施し、延べ37件の相談に対応した。</p> <p>②コロナの影響による減収や失業など、経済的な将来ビジョンや現状の家計の見直しを専門員が適切に指導助言及び改善提案することで、コロナ禍での生活困窮の予防につながった。また、モニタリングや進捗管理を行うことで、不安定な状況化で課題を抱える相談者の不安解消や信頼関係の構築を図ることができた。</p>	市民文化部 人権・男女共生課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
19	高校3年生等への若者応援給付金の支給	①②受験や就職を控えた高校3年生や今年度新たな生活を開始している18歳、19歳の若者が、コロナ禍の厳しい環境に置かれている状況を踏まえ、人生の節目となる門出等を応援するため、若者応援給付金として一人当たり20,000円支給する。 ③交付金 120,000千円(20,000円×6,000人) 会計年度任用職員報酬 623千円 費用弁償 17千円 消耗品費 21千円 印刷製本費 83千円 通信運搬費 438千円 手数料 40千円 ④令和2年12月17日に本市に住民票を持つ18歳及び19歳(平成13年4月2日～平成15年4月1日生まれ)	令和2年12月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	115,567	115,567	0	0	①本市に住民登録のある18歳、19歳5,724人に114,480千円を支給した。 ②コロナ禍の厳しい状況で人生の節目を迎える18歳、19歳の若者の新生活を応援した。	こども育成部 こども政策課
20	ひとり親世帯(家計急変者)への臨時特別給付金の支給	①②より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、国制度におけるひとり親世帯臨時特別給付金の受給対象者のうち、加算措置の対象外となる家計が急変した世帯に対し、市単独の臨時特別給付金として1世帯あたり50,000円を支給する。 ③給付金 5,000千円(50,000円×100人) 郵便料 7千円 ④令和2年2月から令和3年2月の間に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となった世帯	令和2年12月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	11,050	0	0	11,050	①221件、11,050千円の支給を行った。 ②コロナ禍により厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活支援につながった。	こども育成部 こども政策課
21	在宅生活要介護者等へのあんしん支援給付金の支給	①②長引く在宅生活において増加する光熱水費等の生活費や、日常生活、外出を支援するため、在宅生活を送る要介護者・要支援者等に対し、あんしん支援給付金として一人当たり10,000円支給する。 ③扶助費 112,000千円(10,000円×11,200人) 委託料 34,122千円 手数料 88千円 ※その他は寄附金 ④在宅生活を送る介護の認定を受けている者	令和2年12月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	109,936	109,936	0	0	①9,499人に94,990千円を支給した。 ②在宅生活が長引く要介護者・要支援者等の生活の支援につながった。	健康医療部 長寿介護課
22	在宅生活重度障害者等へのあんしん支援給付金の支給	①②長引く在宅生活において増加する光熱水費等の生活費や、自宅生活の充実に向けた費用を支援するため、在宅生活を送る重度障害者等に対し、あんしん支援給付金として一人当たり10,000円支給する。 ③扶助費 10,400千円(10,000円×1,040人) 郵便料 175千円 手数料 7千円 ④障害者手当(特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当、経過的福祉手当)を受給する者	令和2年12月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	10,281	10,281	0	0	①1,021人に10,210千円を支給した。 ②在宅生活が長引く重度障害者等の生活の支援につながった。	福祉部 障害福祉課
23	日用品・食料品・乳幼児食等の配達支援	①④自宅療養者となった新規陽性者及び濃厚接触者認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック(日用品・食料品・乳幼児食等を一週間分)の配達支援を行う。 ②配達にかかる委託料 ③委託料 2,833千円 単価 A 日用品パック 2,000円 B 食料品パック 7,000円 C 乳幼児パック 10,000円 D 幼児パック 5,000円 事務費 A、B 3,000円 C、D 2,000円 1日平均下の3世帯の利用を想定 ・2人世帯 A+B×2人+事務費 =19,000円 ・3人世帯 A+B×2人+C+事務費 =31,000円 ・4人世帯 A+B×3人+C+D+事務費 =43,000円 (19,000円+31,000円+43,000円)×31日 =2,883千円	令和3年3月～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,013	0	0	1,013	①自宅療養となった陽性者又は濃厚接触者世帯35世帯に自宅療養支援パックを届けた。 ②自宅療養における不安や負担の軽減につながった。	福祉部 福祉総合相談課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
24	買物代行等サービスの実施	①④自宅療養者となった新規陽性者及び濃厚接触者認定者の日常生活を支援するため、買物代行サービスを実施する。 ②買物代行、薬の受取にかかる委託料 (非接触のサービスに限定) ③委託料 734千円 (サービス費 570千円 事務費 88千円 人件費 67千円 通信運搬費 9千円)	令和3年3月～ 令和3年3月	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	96	0	0	96	①②自宅療養となった陽性者や濃厚接触者を対象とした買物代行等サービスを開始した。実績はなかったものの、自宅療養者の日常生活を支える環境を整えることができた。	福祉部 地域福祉課
25	修学旅行中止に係るキャンセル料への対応	①②新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、修学旅行を中止したことにより発生した旅行会社へ旅費の2%～6%程度のキャンセル料を支払う。 ③補償金 3,673千円(平均1,542円×中学校14校2,382人) ④修学旅行企画者(5者)	令和2年12月～ 令和3年2月	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3,673	0	0	3,673	①修学旅行キャンセルに伴うキャンセル料を支出した。 ②コロナ禍における事業者の事業継続を支援した。	学校教育部 学校教育推進課

3 新しい生活様式への対応

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			①事業実施状況 ②効果・評価	
						臨時交付金	国庫補助金等			一般財源等
1	GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台コンピュータの整備事業	①小中学校において、GIGAスクール構想の実現に向けた取組を進めるため、ネットワーク環境等を整備するとともに児童・生使用のタブレット端末機を整備する。 ②ネットワーク等整備費用及び端末リース費用 ③手数料 25,395千円 使用料 400,000千円 ※17,610円×24,470台×1.1=474,012千円のうち 400,000千円を充当 ④市内小中学生	令和2年4月～令和3年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	420,106	420,105	0	0	①市立小中学校に24,397台のタブレット端末を支給するとともに、ネットワーク環境を整備した。 ②オンラインでの学習環境を構築することで、コロナ禍における接触機会の抑制、学習機会の確保に貢献した。	学校教育部 教育センター
2	消費喚起に向けたポイント還元事業	①市内店舗での消費に係るキャッシュレス決済額の一部をポイント還元することで、停滞している消費行動を喚起させ、厳しい経営環境が続く飲食店や小売店舗等への支援につなげる。 ②広告宣伝費用、説明会・コールセンター運用費用、還元ポイント費用 ③委託料 30,000千円 負担金 140,000千円 ※キャッシュレス決済額の20%をポイント還元(付与上限 2000円分/回、10,000円分/人) ④実施期間に市内店舗でキャッシュレス決済した消費者	令和2年10月～令和3年3月	①-III-2. 地域経済の活性化	86,316	86,316	0	0	①1,247店舗で58,667千円をポイント還元した。 ②コロナ禍において停滞する消費を喚起することで厳しい経営状況が続く店舗を支援するとともに、新しい生活様式の定着に貢献した。	産業環境部 商工労政課
3	コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援事業	①コミュニティデイハウス(10か所)において実施するタブレット等の活用講座や、オンラインによる介護予防活動に係る費用を補助し、コロナ禍での高齢者の身体機能・認知機能の低下防止を図る。 ②ICTを活用した介護予防を行うコミュニティデイハウスへの委託料及び補助金 ③委託料 1,200千円(20千円×3回×2シフト×10か所) 補助金 3,000千円(300千円×10か所) ④コミュニティデイハウス運営事業者	令和2年9月～令和3年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	3,965	0	0	3,965	①コミュニティデイハウス10か所でスマートフォン・タブレット講座を行った。 ②コロナ禍における高齢者の身体機能・認知機能の低下防止につながった。	健康医療部 長寿介護課
4	キャッシュレス決済等導入事業	①各種証明書発行手数料や市営葬儀使用料の支払にキャッシュレス決済等を導入することで、現金收受の際の接触機会を抑制し、新しい生活様式への対応を図る。 ②キャッシュレス決済導入費用 ③委託料 1,224千円 消耗品費 46千円 通信運搬費 27千円 手数料 451千円 ④市役所窓口	令和3年2月～令和3年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,235	0	0	1,235	①市役所の市民課、市民税課の窓口においてキャッシュレス決済を導入した。 ②接触機会の抑制や新しい生活様式への対応に貢献した。	企画財政部 政策企画課
5	新たなICTインフラの構築	①チャットやWeb会議、リモートワーク等が行えるICT基盤を構築し、新しい生活様式に対応した業務体制の確保と業務の効率化等を図る。 ②庁内Web会議システム、仮想ICT基盤接続専用線及び閉域SIM導入費用及び運用費用 ③委託料19,107千円 (Web会議利用環境構築 9,427千円) (庁内ネットワーク設計構築 9,680千円) 使用料 5,358千円 消耗品 1,100千円 (ヘッドセット 2,200円×500個) 電信料 1,338千円 ④-	令和3年1月～令和3年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	13,888	0	0	13,888	①チャットツールや、各種オンライン会議ツール、閉域SIMなどを導入した。 ②職員のワークスタイルについてデジタル化をすすめる、接触機会の抑制や新しい生活様式への対応、また行政の業務継続に貢献した。	企画財政部 情報システム課

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
6	高齢者を対象としたスマートフォン活用講座	①新しい生活様式への対応の視点から、高齢者のICTスキルの向上を図るため、スマートフォンの活用に関する講座を開催する ②講座開催に関する委託料 ③委託料 610千円 ④60歳以上の方	令和3年1月～ 令和3年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	605	0	0	605	①高齢者を対象にスマートフォン講座を15回開催した。 ②高齢者の新しい生活様式への対応に貢献した。	福祉部 地域福祉課
7	公共施設におけるWi-Fi環境の整備	①新しい生活様式への対応を踏まえ、公共施設における通信環境を確保するため、貸室等において公衆無線LAN環境を整備するとともに、モバイルWi-Fiルーターの貸出しを行う。 ②Wi-Fi環境整備に伴う修繕料等 ③修繕料 17,821千円 消耗品費 326千円 電信料 358千円 システム使用料 24千円 ④-	令和3年1月～ 令和3年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	10,033	0	0	10,033	①公共施設4施設において無線LAN環境を整備するとともに、公共施設47か所(75台)に、貸出用モバイルルーターを整備した。 ②新しい生活様式への対応に寄与した。	企画財政部 財産活用課
8	公共施設の貸室等におけるWi-Fi型スマートロックのモデル導入事業	①暗証番号により貸室の開閉錠を行うWi-Fi型のスマートロックをモデル的に導入することで、新しい生活様式への対応を図る。 ②スマートロックの設置費用 スマートロック管理システムと施設予約システムの連携カスタマイズ費用 ③委託料12,556千円 スマートロックの設置 6,616千円 施設予約システムのカスタマイズ 5,940千円 ④コミュニティセンター2館	令和3年2月～ 令和3年3月	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	935	0	0	935	①コミュニティセンター2館におけるWi-Fi型スマートロック導入に向けて、スマートロック管理システムと施設予約システムの連携に係る設計業務を行った。 ②新しい生活様式への対応に貢献した。	企画財政部 財産活用課